

令和元年 6 月 5 日  
国立研究開発法人防災科学技術研究所

民間競争入札実施事業  
地震・火山観測網整備及び維持管理業務の実施状況について  
(平成 30 年度事業)

I 事業の概要

1. 業務内容

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「研究所」という。）は、「地震に関する基盤的調査観測計画」に基づき基盤的地震観測網を構築・運用し、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」に基づき、基盤的火山観測網を構築・運用している。

本事業は、研究所が構築・運用している基盤的地震観測網及び基盤的火山観測網の構築・運用の支援業務を行っている。

2. 契約期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

3. 受託事業者

公益財団法人地震予知総合研究振興会

4. 実施状況評価期間

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

5. 受託事業者決定の経緯

「地震・火山観測網整備及び維持管理業務」における民間競争入札実施要項に基づき、一般競争入札（最低価格落札方式）により実施し、入札参加者 2 者から応札があり、平成 30 年 2 月 1 日に開札した結果、予定価格の範囲内である公益財団法人地震予知総合研究振興会を落札者として決定した。

II 確保されるべき質の達成状況及び評価

1. 観測網の安定運用

研究所が中期目標に掲げる観測網の安定的運用（稼働率 95%以上）の目標を満足するように維持管理業務のサービスレベルを維持できたかを水準とし実施した。その結果、稼働率 99%を維持し、目標水準を達成した。なお、観測網の稼働率は、各観測点から研究所のデータセンターに届けられ、アーカイブされる地震観測の波形記録の有無により計算される。

## 2. 情報管理

個人情報、機密情報その他契約履行の際に知り得た情報漏洩が0件であることを水準として実施した。情報漏洩は0件であり、目標水準を達成した。

## 3. 安全管理

安全管理の不備に起因する人員の事故が0件であることを水準として実施した。事故は0件であり、目標水準を達成した。

### Ⅲ 実施経費の状況及び評価

#### 1. 実施経費

○従来（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 439,215,401円（税抜）

○今回（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

・契約額 437,000,000円（税抜）

・決算額 440,590,869円（税抜）

#### 実施経費の内訳

（単位：円）

	項目	従来	今回	備考
1	人件費	397,183,200	406,821,200	
2	地震観測施設の外観管理経費	11,401,508	11,398,254	
3	一般管理費((1+2)×13%)	53,116,012	54,368,529	
	小計(1~3)	461,700,720	472,587,983	
4	事業費	35,704,750	34,564,000	
5	施工管理費(4×3%)	1,071,142	1,036,920	
	小計(4~5)	36,775,892	35,600,920	
	合計(1~5)	498,476,612	508,188,903	
	値引き	▲ 61,476,612	▲ 71,188,903	
6	契約額	437,000,000	437,000,000	
7	別途請求分	2,215,401	3,590,869	仕様書第1章 10. 別途請求
	決算額	439,215,401	440,590,869	

※金額は全て税抜き額

## 2. 評価

実施経費は、平成 27 年度と平成 28 年度を比較すると 530 万円 (1.3%) の増となっており、これは平成 27 年 9 月から日本海溝海底地震津波観測網の管理業務が追加 (7 か月分) になり、平成 28 年度より 1 年分となったこと、及び地震・津波観測監視システム管理等の業務が新規に追加となったためである。また、平成 28 年度と平成 29 年度を比較すると、2500 万円 (6%) の増となっており、これは日本海溝海底地震津波観測網の陸上局運用管理、及び地震・津波観測監視システムのデータ公開システム、データ流通・データ品質システムの管理業務等が新規に追加となったためである。

今回、平成 29 年度と平成 30 年度を比較すると、上記のような観測項目等の業務追加は無かったが、人件費について公共工事設計労務単価を平成 29 年度と平成 30 年度を比較すると平均 2.4% 上昇がみられるが、契約額の増額は認められないことを考慮すると、一定の効果があったといえる。すなわち、実施経費の人件費から人件費上昇分を控除すると、約 2.4% (約 960 万円) の削減と見なせる。

## IV 民間事業者からの改善提案による改善実施事項等

1. 日本海溝海底地震津波観測網 (S-net) の陸上局敷地内の外観管理について、提案を受ける前は地権者への聞き取りや連絡および機器点検等で施設に立ち入った際に、陸上局敷地内を確認し、除草等が必要な場合には地元の業者と作業の調整をしていたが、高感度地震観測網 (Hi-net) 観測施設等の陸域観測施設での外観管理の手順を準用し、除草等が必要な場合は地元のシルバー人材センターを活用した除草等の作業とする提案を受け、施設の外観管理が適切となり、経費が概ね 40~50 万円削減されると判断して採用し実施した。
2. 平成 30 年 7 月豪雨により浸水被害を受けた地震観測施設の現地状況及び土砂の堆積や屋内への浸水による機器の被害状況の把握と土砂等の除去清掃をはじめとする復旧計画について、現地状況を踏まえた施設の修繕と観測機器の修理を実施する提案を受け、早期の観測復旧に向けて効果的な提案と判断して採用し実施した。特に、観測施設の借地範囲に土砂が流入し堆積していたが、施設周辺 (借地範囲外) にも土砂堆積していたことから、民間事業者が地権者に確認と相談の上、施設周辺への敷きならしで施設範囲を処置することの了承を得た。基本的には、土砂は場外搬出による残土処理と必要な手続きを想定していたため、残土処理に係る経費が概ね 20 万円削減された。
3. 海底地震津波観測網関連の情報について、所内外の関係者との効率的な共有方法として、メーリングリストや WEB 上のコンテンツマネジメントシステムを使用したコミュニケーションツールの提案を受け、関係者間の情報共有 ツールとして適切と判断し採用した。

## V 総合評価

上記Ⅱのとおり、本事業の実施にあたり確保されるべきサービスの質として設定された要求水準は満たしており、履行状況についても入札実施要項に示す実施基準を満たしている。一方実施費用についても、仕様項目が増えている中で、契約額が前年度と同額となっていることから、削減効果が見られている。また、本事業を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等はなかった。
- ② 研究所においては、既に契約監視委員会が設置されており、本業務に係る契約についても監視の対象とされていることから、今後も引き続き外部有識者等のチェックを受ける仕組みが確保できている。
- ③ 今回の入札は2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差異があった。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成している。
- ⑤ 従来経費と契約金額との比較による経費の削減については、観測業務等の追加項目がある場合は、契約額が増加しているが、追加業務等がない場合でも、公共工事設計労務単価が平均 2.4%上昇している中、契約額の増額が認められないことから、人件費上昇分を控除すると、約 2.4% (約 960 万円) の経費が削減されたと見なせる。

## VI 今後の事業について

上記Ⅴのとおり、現在の受託事業者による事業実施状況は、良好な状況にあると認められる。他方、入札においては2者応札であった。ただし入札価格に大幅な差違があった。このため、市場化テストは継続し、より多くの民間事業者へ入札参加を促すなど、競争性の確保に努める。同時に、入札価格に大差が生じた事由を分析し、現在の受託事業者である公益財団法人と民間事業者とで経費面での競争性の確保が可能か精査することとしたい。

以上